

居宅介護支援事業と介護支援専門員業務の 実態に関する調査

平成13年11月

(財)長寿社会開発センター

調査の概要

1. 全国調査

(1) 調査対象と方法

- 全国の指定居宅介護支援事業所を、都道府県別、法人別に 2,000 事業所を層化無作為抽出し、郵送法による調査を実施。各事業所、ケアマネジャーの概要、及び、要介護度別に計 4 人ずつ無作為抽出した利用者の概要について記入を依頼。
- 回収数は、事業所数 973 (事業所票有効回答 851 ; 有効回答率 42.6%)
(利用者票有効回答 3,570)

(2) 結果

ア 事業所の状況

①法人種類

- 事業所数は総数で 851 か所であり、法人種類別にみると、社会福祉法人(社協以外)の運営する事業所と、医療法人の運営する事業所がそれぞれ 209 か所と最も多くなっている。

	社会福祉法人(社協以外)	社会福祉法人(社協)	医療法人	民法法人	営利法人	非営利法人	農協・生協	その他法人	都道府県・市町村・広域連合等	不明	合計
事業所数	209	111	209	48	145	6	27	5	76	15	851
割合	24.6	13.0	24.6	5.6	17.0	0.7	3.2	0.6	8.9	1.8	100.0

②1事業所当たりケアマネジャー数(常勤換算)

- 1事業所当たりケアマネジャー数(常勤換算)は、常勤職員 1.49 人、非常勤職員 0.12 人で、合計 1.61 人となっている。

	常勤	非常勤	常勤+非常勤
社会福祉法人(社協以外)	1.57	0.09	1.66
社会福祉法人(社協)	2.05	0.18	2.23
医療法人	1.46	0.10	1.56
民法法人	1.60	0.31	1.91
営利法人	1.06	0.11	1.17
非営利法人	1.30	0.23	1.53
農協・生協	1.66	0.08	1.74
その他法人	1.20	0.18	1.38
都道府県・市町村・広域連合等	1.15	0.08	1.23
不明	1.85	0.00	1.85
合計	1.49	0.12	1.61

③併設施設の種類（複数回答）

○ 併設している施設・サービスをみると、87.8%の事業所が「訪問通所系サービス」を併設しており、「在宅介護支援センター」を併設している事業所も40.3%ある。

		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	その他の病院・診療所	訪問通所系サービス	在宅介護支援センター	その他の施設	併設なし	合計
		社会福祉法人(社協以外)	事業所数	157	15	1	5	206	151	23
	割合	75.1	7.2	0.5	2.4	98.6	72.2	11.0	0.0	100.0
社会福祉法人(社協)	事業所数	2	1	0	0	101	48	6	4	111
	割合	1.8	0.9	0.0	0.0	91.0	43.2	5.4	3.6	100.0
医療法人	事業所数	3	71	75	84	194	68	8	3	209
	割合	1.4	34.0	35.9	40.2	92.8	32.5	3.8	1.4	100.0
民法法人	事業所数	0	2	3	5	39	15	2	4	48
	割合	0.0	4.2	6.3	10.4	81.3	31.3	4.2	8.3	100.0
営利法人	事業所数	0	0	0	4	115	11	22	13	145
	割合	0.0	0.0	0.0	2.8	79.3	7.6	15.2	9.0	100.0
非営利法人	事業所数	0	0	0	0	5	0	1	1	6
	割合	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7	16.7	100.0
農協・生協	事業所数	0	1	2	10	21	2	2	2	27
	割合	0.0	3.7	7.4	37.0	77.8	7.4	7.4	7.4	100.0
その他法人	事業所数	0	1	0	4	4	1	0	1	5
	割合	0.0	20.0	0.0	80.0	80.0	20.0	0.0	20.0	100.0
都道府県・市町村・広域連合等	事業所数	15	10	5	15	47	38	14	9	76
	割合	19.7	13.2	6.6	19.7	61.8	50.0	18.4	11.8	100.0
不明	事業所数	6	2	3	4	15	9	0	0	15
	割合	40.0	13.3	20.0	26.7	100.0	60.0	0.0	0.0	100.0
合計	事業所数	183	103	89	131	747	343	78	37	851
	割合	21.5	12.1	10.5	15.4	87.8	40.3	9.2	4.3	100.0

④ 事業所別利用者数

○ 1事業所当たりの利用者数は、平均74.4人。50～99人が最も多くなっている。
 ○ 全ケアマネジャーがケアマネジャー業務に専任している延べ時間は1事業所当たり279時間であり、ケアマネジャー1人を月160時間勤務とおくと、ケアマネジャー1人1月当たり利用者数は42.7人となる。（以下、この値を「ケアマネジャー1人当たり担当者数」と呼ぶ。）

	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	無回答	合計	1事業所当たり平均人数
事業所数	55	113	177	296	158	39	13	851	74.4
割合	6.5	13.3	20.8	34.8	18.6	4.6	1.5	100.0	

⑤ ケアプラン変更率

○ 事業所の全利用者に占める7月中にケアプランを変更した利用者割合は、平均11.3%。「0%」が最も多く、次いで「10%以上20%未満」となっている。

	0%	0%超 3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上	無回答	合計	平均 (%)
事業所数	206	67	76	158	192	77	62	13	851	11.3
割合	24.2	7.9	8.9	18.6	22.6	9.0	7.3	1.5	100.0	

⑥サービス担当者会議の開催状況（複数回答）

○ サービス担当者会議の開催状況をみると、「随時」が最も多く、52.4%。月1回以上定例日に開催しているのは、21.2%である。

	定例日 (月1回以上)	定例日 (月1回未満)	随時	開催なし	無回答	合計
事業所数	180	52	446	199	47	851
割合	21.2	6.1	52.4	23.4	5.5	100.0

○ サービス担当者会議で検討する事例をみると、「必要のある事例」が73.9%と最も多く、次いで「新規・変更事例の一部」が37.7%、「新規・変更事例の全て」が13.7%となっている。（サービス担当者会議「開催なし」を除く）（複数回答）

	全事例	新規・変更事例の 全て	新規・変更事例の 一部	必要のある事例	要介護認定更新事例の 全て	要介護認定更新事例の 一部	その他	無回答	合計
事業所数	36	89	246	482	18	32	34	42	652
割合	5.5	13.7	37.7	73.9	2.8	4.9	5.2	6.4	100.0

イ ケアマネジャーの状況

①ケアマネジャーの保有資格（複数回答）

○ ケアマネジャーの保有資格をみると、看護婦・士が36.2%と最も多く、次いで介護福祉士が28.7%の順になっており、この2つの資格で6割以上をしめる。

	1 医師	2 歯科医師	3 薬剤師	4 保健婦・士	5 助産婦	6 看護婦・士	7 准看護婦・士	8 理学療法士	9 作業療法士	10 社会福祉士	11 介護福祉士	12 視能訓練士	13 義肢装具士	14 歯科衛生士	15 言語聴覚士	16 あん摩マッサージ指圧師	17 はり師	18 きゆう師	19 柔道整復師	20 栄養士	21 精神保健福祉士	22 ホームヘルパー1級	23 ホームヘルパー2級	24 ホームヘルパー3級	25 その他	合計
人数	33	6	74	150	18	798	173	23	17	126	632	8	1	34	1	13	16	11	10	50	7	141	99	19	194	2,203
割合	1.5	0.3	3.4	6.8	0.8	36.2	7.9	1.0	0.8	5.7	28.7	0.4	0.0	1.5	0.0	0.6	0.7	0.5	2.3	0.3	6.4	4.5	0.9	8.8	100.0	

②ケアマネジャーの勤務形態

○ ケアマネジャーの勤務形態をみると、「常勤・兼務」が50.4%と約半数を占める。次いで、「常勤・専従」が35.5%となっており、合わせて8割以上をしめる。

	常勤・専従	常勤・兼務	非常勤・専従	非常勤・兼務	無回答	合計
人数	781	1,111	121	169	21	2,203
割合	35.5	50.4	5.5	7.7	1.0	100.0

ウ 利用者の状況

①要介護度

- 要介護度別の利用者数をみると、平均要介護度は1.82¹。「要介護1」が30.1%と最も多くなっている。

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答	合計	平均 要介護度
利用者数	813	1,073	709	296	310	282	29	58	3,570	1.82
割合	22.8	30.1	19.9	8.3	8.7	7.9	0.8	1.6	100.0	

②ケアマネジメントの開始時期

- 全体の13.0%が調査期間中にケアマネジメント業務を開始した利用者（新規利用者）である。

	調査期間中に ケアマネジメント 業務を開始した 利用者	その他	無回答	合計
利用者数	464	3,034	72	3,570
割合	13	85	2	100

③ケアプラン変更の有無

- 全体の22.4%が、一ヶ月間（7月中）にケアプランを変更した利用者であり、月当初と月途中の変更を合わせて全体の15.0%をしめる。

	変更有り(2回以上変更があった場合は複数回答)					合計	変更無し	無回答	合計
	月当初に 変更	月途中に 変更	一時的な 変更	その他	無回答				
利用者数	194	343	303	51	82	798	2,645	127	3,570
割合	5.4	9.6	8.5	1.4	2.3	22.4	74.1	3.6	100.0

④サービス担当者会議の開催の有無

- 全体の14.6%が、一ヶ月間（7月中）にサービス担当者会議を実施した利用者である。

	サービス担当 者会議実施	サービス担当 者会議未実施	無回答	合計
利用者数	522	2,849	199	3,570
割合	14.6	79.8	5.6	100.0

¹ 本調査では、各事業所に「要支援」1枚、「要介護1または要介護2」2枚、「要介護3～5」1枚の合計4枚を無作為に抽出し、記入してもらった。このため、ここでいう「平均要介護度」は、事業所の全利用者の平均要介護度とは異なる。

⑤当該利用者のケアプランに組み込まれているサービス種類数

- 当該利用者のケアプランに組み込まれているサービス種類数をみると、「1種類」の利用者が49.0%と約半数を占め、次いで「2種類」が26.9%、「3種類」が12.4%の順に多い。

		1種類	2種類	3種類	4種類	5種類以上	無回答	合計
要支援	件数	624	132	25	1	0	31	813
	割合	76.8	16.2	3.1	0.1	0.0	3.8	100.0
要介護1	件数	596	333	98	21	4	21	1,073
	割合	55.5	31.0	9.1	2.0	0.4	2.0	100.0
要介護2	件数	298	239	116	26	10	20	709
	割合	42.0	33.7	16.4	3.7	1.4	2.8	100.0
要介護3	件数	96	106	53	21	11	9	296
	割合	32.4	35.8	17.9	7.1	3.7	3.0	100.0
要介護4	件数	68	91	74	42	27	8	310
	割合	21.9	29.4	23.9	13.5	8.7	2.6	100.0
要介護5	件数	51	52	74	65	36	4	282
	割合	18.1	18.4	26.2	23.0	12.8	1.4	100.0
申請中	件数	12	5	1	1	1	9	29
	割合	41.4	17.2	3.4	3.4	3.4	31.0	100.0
無回答	件数	6	1	1	0	0	50	58
	割合	10.3	1.7	1.7	0.0	0.0	86.2	100.0
合計	件数	1,751	959	442	177	89	152	3,570
	割合	49.0	26.9	12.4	5.0	2.5	4.3	100.0

エ 事業所属性とケアマネジャー1人当たり担当者数の関連

- 社会福祉法人（社協以外）、社会福祉法人（社協）の事業所のケアマネジャー1人当たり担当者数が多く、それぞれ49.2人、47.2人であり、行政、営利法人では少なく、それぞれ、38.2人、33.3人となっている。
- 同様に、介護老人福祉施設併設型の事業所では、ケアマネジャー1人当たり担当者数が多く、47.8人であり、介護療養型医療施設併設型、その他病院・診療所併設型、併設施設なしでは少なく、それぞれ、37.2人、38.4人、33.6人である。併設事業所数が多いほど、ケアマネジャー1人当たり担当者が多い傾向があるが、関連性は高くない。（Spearmanの順位相関係数=0.120）
- 事業所全体で利用者数が多い事業所ほど、ケアマネジャー1人当たり担当者数が多い傾向にある。
- 介護報酬の請求、他事業所との連絡及び計画作成時のサービス内容と限度額の確認において、事務職員が主となる業務がある事業所では、ケアマネジャー1人当たり担当者が46.4人と多くなっている。

事業所の属性	関連の有無（相関係数）		ケアマネジャー1人当たり担当者数の多寡
法人種別	○	-	社会福祉法人（社協及び社協以外）が、ケアマネ1人当たり担当者数が多い 営利法人、行政が、ケアマネ1人当たり担当者数が少ない
併設施設パターン	○	-	介護老人福祉施設併設が、ケアマネ1人当たり担当者数が多い 病院・診療所併設が、ケアマネ1人当たり担当者数が少ない
併設事業所数	○	0.120	併設事業所が多いほど、ケアマネ1人当たり担当者数が多い
利用者数	○	0.541	利用者数が多い事業所ほど、ケアマネ1人当たり担当者数が多い
事務職員の業務分担の有無	○	-	事務職員が主となる業務がある事業所ほど、ケアマネ1人当たり担当者数が多い

※関連の有無については、検定（Spearmanの順位相関係数の検定、U検定又はKruskal-Wallis検定）の結果により判断した

○=関連がみられる
×=関連がみられない

オ ユーザー属性と事業所に所属するケアマネジャー1人当たり担当者数の関連

- 3,570人の利用者のうち、「事業所に所属するケアマネジャー1人当たり担当者数」を特定できる3,261人について以下の分析を行った。
- 多くの担当者を持つケアマネジャーの所属する事業所の利用者に関しては、利用者宅及び他事業所への訪問回数、利用者宅との電話回数が少なく、逆に、利用者からの来所回数が増える傾向にあるが、いずれも関連性は強くない。(Spearmanの順位相関係数の絶対値はいずれも0.1より小さい)
- ケアマネジャー1人当たり担当者が80人以上の事業所の利用者は、一ヶ月間にサービス担当者会議が開催された割合が13.6% (平均14.9%)であり、多くの担当者を持つケアマネジャーの所属する事業所の利用者に関しては、サービス担当者会議が開かれる確率が低い傾向にある。
- その他、ケアプランに組み込まれているサービス種類数、他事業所からの来所回数、他事業所との電話回数、ケアプランの変更の有無については、ケアマネジャー1人当たり担当者数との関連は見られなかった。
- 以上のことから、今回の調査からだけでは、ケアマネジャー1人当たりの担当者の多寡によってサービス内容に大きな差が生じているとも、生じていないとも決めがたい。

ケアマネジメントの内容	関連の有無 (相関係数)	利用者の事業所に所属するケアマネジャー1人当たり担当者数の多寡
サービス種類数	× 0.010	
利用者宅への訪問回数	○ -0.084	多くの担当を持つと、訪問回数が少ない
利用者の来所回数	○ 0.055	多くの担当を持つと、来所回数が多い
利用者宅との電話回数	○ -0.044	多くの担当を持つと、電話回数が少ない
他事業所への訪問回数	○ -0.070	多くの担当を持つと、訪問回数が少ない
他事業所からの来所回数	× -0.022	
他事業所との電話回数	× -0.026	
ケアプランの変更有無	× -	
サービス担当者会議の開催	○ -	多くの担当を持つと、サービス担当者会議の実施が少ない

※関連の有無については、検定 (Spearmanの順位相関係数の検定、U検定又はKruskal-Wallis検定) の結果により判断した
 ○=関連がみられる
 ×=関連がみられない

2. タイムスタディ調査

(1) 調査対象と方法

- 全国 22 事業所で1ヶ月間（平成 13 年 7 月 11 日～8 月 10 日の 31 日間）のケアマネジャー業務について、タイムスタディ調査を実施。
- タイムスタディ調査は、個々のケアマネジャーが自らの業務について、あらかじめ設定した業務内容にコード化し、要した時間、業務の対象となる利用者について記入する方法を採用。調査期間中のケアマネジャーの全ての業務について、1つ1つの業務単位が終了するごとに逐一記録。
- 調査の対象とした 22 事業所のケアマネジャー数、利用者数は以下の通り。
 - ・ ケアマネジャー102名（常勤専任 46名、常勤兼務 52名、非常勤専任 4人、非常勤兼務 0人）
 - ・ ケアマネジメントの対象となった利用者 4,838名

(2) 結果

- ① ケアマネジャー1人当たり、利用者1人当たり業務時間
- 調査期間中のケアマネジャー1人当たり業務時間は下表の通り。

	業務時間（ケアマネ専従時間）
常勤専任	200.4 時間（143.7 時間）
常勤兼務	197.4 時間（96.3 時間）
非常勤専任	102.4 時間（70.3 時間）

- ケアマネジャーの業務時間を、利用者1人1月あたり、業務時間別にみると下表の通り。「訪問」（利用者宅、他事業者への訪問及び移動時間）、「ケアプラン作成」、「個別利用者のケアマネジメントと直接関わらない業務」（報酬請求事務など）の順に多く、この3つで全体の約6割を占める。

業務内容	合計	
	時間(分)	(%)
訪問	44.5	27.5
来所	6.1	3.8
電話	17.7	10.9
サービス担当者会議	1.0	0.6
理由書作成・施設紹介	3.1	1.9
ケアプラン作成	28.7	17.7
利用者に係る事業所内の業務（ケアプラン以外）	13.7	8.5
その他の個別ケアマネジメント業務（申請書作成等）	4.4	2.7
担当利用者以外に係る個別ケアマネジメント業務	5.7	3.5
個別利用者のケアマネジメントと直接関わらない業務	22.7	14.0
ケアマネジメント業務とそれ以外の区別がつかない業務	14.3	8.8
合計	161.8	100.0

② 利用者属性別ケアマネ労働投入時間

- 各利用者に対して、担当ケアマネジャーが1月あたりに業務上で要した時間（以下、「ケアマネ労働投入時間」という。）を算定し、属性別のケアマネ労働投入時間の相異を分析した。
- 要介護度別にケアマネ労働投入量をみると、下表の通りであり、要介護度が高くなるに従い、ケアマネ労働投入量が大きくなる傾向がみられる。

	1月当たりケアマネ労働投入時間
要支援	132.0分
要介護1	152.2分
要介護2	176.3分
要介護3	170.1分
要介護4	180.5分
要介護5	179.1分

※一元配置分散分析；p=0.000

- 要介護度以外の利用者属性別にケアマネ労働投入時間をみると、下表の通り、分析を行ったほぼ全ての項目でケアマネ労働投入時間との関連が認められる。
- これらの項目のうち、要介護度別のケアマネ労働投入時間の差が生じている要因は、「⑬利用サービス種類数」によるものと考えられる。
- また、要介護度とは独立して、ケアマネ労働投入時間と強い関連のある項目は、「③新規利用者かどうか」「⑥経済状態」「⑪当該月のケアプラン変更の有無」「⑫当該月のサービス担当者会議開催有無」に限られている。

利用者属性	ケアマネ労働投入時間との関連※1	
	単独の関連	要介護度別に見た関連
要介護度	○	△
①性	△	×
②年齢	×	×
③新規利用者かどうか	○	○
④認定調査員とケアマネジャーの関係	△	△
⑤家族介護者の有無	△	△
⑥経済状態	○	○
⑦痴呆度	×	×
⑧手間のかかる医療処置の有無	○	△
⑨症状安定性（主治医意見書）	△	△
⑩予後の見通し（主治医意見書）	△	△
⑪ケアプラン変更有無（当該月）	○	○
⑫サービス担当者会議開催有無（当該月）	○	○
⑬利用サービス種類数	○	○※2
⑭利用サービス事業所数	○	△
⑮利用サービス事業所数（併設除く）	○	△

○＝属性別の相異が認められ、ケアマネジャー労働投入量が最も多い属性と、最も少ない属性で、40分以上の差が認められる場合。「介護度別にみた関連」では、各要介護度別に40分以上の差が認められる場合。（なお40分は利用者1人当たり平均的労働投入量の約4分の1の値である。）

△＝属性別の相異が認められたが、「○」の条件を満たさない。

×＝属性別の相異が認められない。

※1 属性別相異の有無については、検定（単独の関連についてはt検定又は一元配置分散分析、要介護度別の関連については二元配置分散分析）の結果により判断した。

※2 ⑬サービス種類数については、要介護度別のケアマネ労働投入時間の差を生じている要因と考えられる。